

論文内容要旨

論文題目

急性期病院を退院した患者の生活とリハビリテーションに関する研究

—山形県内のリハビリテーションの実態と在り方—

所属コース： 分子疫学 コース

所属講座： 医療政策学 講座

氏 名： 柴橋広智

【内容要旨】

1. 目的

本研究の目的は、急性期でリハビリを受けた患者の転院、退院した後の詳細な経過と、身体状況・生活状況・社会背景を把握することである。また、それを踏まえて、急性期で行ったリハビリや転院後のリハビリがどれくらい身体状況に影響しているのかを明らかにし、急性期リハビリの在り方や、リハビリの提供体制の課題を考察し、今後、急性期リハビリにおける介入方法や在宅復帰するまでの考え方を検討する上での基盤とすることである。

2. 方法

山形大病院において、2016年4月1日から2016年9月31日の間に医師より理学療法・作業療法が処方された996名の内654名を本研究の調査票配布対象者とした。患者の情報は山形大病院の電子カルテシステムを用いて収集し、郵送法による自記式質問紙調査を行い統計学的に分析した。質問紙の内容は、退院後の経過、転院先でのリハビリ実施量、介護者の有無、要介護度、同居家族、独自に作成したADL項目、FAIなどとした。また、山形県の平成28年度病床機能報告の公開データを収集し分析した。リハビリの実施量は第1転院先のリハビリの頻度が週5日以上で且つ1回40分を基準に3群に定義して分析した。

3. 結果

327通の返信が得られ、その内309通を分析対象とした。山形大病院からの転帰先は、自宅退院が249名、転院が57名、施設入所が3名であった。転院先の病院機能はケアミックス型が44名と半数以上を占め、転院後は約6割が自宅退院していた。山形大病院から自宅退院した者の中には、再入院や施設入所していた者が約1割いた。転院群と自宅退院群の2群間では、山形大病院入院中のBI、世帯人数や介護者の有無、調査票のADL項目とFAIに有意差を認めた。ケアミックス型の急性期・回復期型と全機能型以外へ転院した者の山形大病院退院時BIの中央値は80点以上であり、また、第1転院先のリハビリ実施量に関わらずリハビリ体制が未強化の病院に入院していた者の割合が多かった。ADL項目の合計点数を従属変数とした重回帰分析の結果、第1転院先のリハビリ実施量が有意に影響を及ぼしていた。病床機能報告から算出したリハビリの指標から、急性期型に比べケアミックス型の病院の方が患者1人に多くの療法士と時間を費やすことができる体制であった。

4. 結論

急性期病院でリハビリを受け転院した者の一部は、身体機能や転院先の病院機能に関わらず一時的な転院となっていた可能性が窺えたが、多くが自宅退院に至ることが明らかとなった。このため、急性期のリハビリでは、患者1人に費やせる時間と療法士は少ないが、介護サービスの調整や環境整備などの課題を転院先に先送りするのではなく、可能な限り自宅を見据えて介入していくことが重要である。また、転院後のリハビリの提供体制に関しては、ADL向上を目標とする場合は最低でも週5日以上且つ2単位（40分）を提供できるような体制を整える必要がある。

令和 2 年 1 月 14 日

山形大学大学院医学系研究科長 殿

学位論文審査結果報告書

申請者氏名： 柴橋 広智

論文題目：急性期病院を退院した患者の生活とリハビリテーションに関する研究
—山形県内のリハビリテーションの実態と在り方—

審査委員：主審査委員

村エ正泰



副審査委員

今田恒夫



副審査委員

大谷浩一



審査終了日：令和 2 年 1 月 8 日

【 論文審査結果要旨 】

地域医療構想を通じて、急性期医療中心の体制から回復期病床を増加させ、在宅等へ患者を移行させるという流れの中で、リハビリは重要な役割を持つが、急性期でリハビリを受けた患者が転院・退院した後の詳細な経過を辿った研究はなく、施設ごとのリハビリの提供実態と身体状況・生活状況・社会背景との関連は明らかとなっていない。本研究は、山形大学医学部附属病院入院中に理学療法・作業療法が処方された患者に対して、電子カルテデータの分析と質問紙調査を実施することにより、転院・退院後の経過と、急性期で行ったリハビリや転院後のリハビリがどれぐらい身体状況に影響しているのかを明らかにしたものである。

本研究からは、

- ・転帰先は自宅退院が 80.6% で最も多く、転院は 18.4% だが、転院後はその 63.2% が自宅退院しており、多くの患者が最終的に自宅退院に至っていること

- ・転院群と自宅退院群の 2 群間では、大学病院入院中の BI、世帯人数や介護者の有無、調査票の ADL 項目と FAI に有意差が認められること

- ・ケアミックス型の急性期・回復期型と全機能型以外へ転院した者の退院時 BI の中央値は 80 点以上あること

- ・第 1 転院先のリハビリ実施量に関わらず、リハビリ体制が未強化の病院に入院していた者の割合が多かったこと

- ・ADL 項目の合計点数を従属変数とした重回帰分析の結果、第 1 転院先のリハビリ実施量が有意に影響を及ぼしていること

などが示された。これらを踏まえ、身体機能などに関わらず一時的な転院となるケースが存在している可能性も窺えるが、多くが最終的には自宅退院に至っており、課題を転院先に先送りするのではなく、より早期から自宅を見据えた支援や調整を行っていく必要があると提言している。また、転院先のリハビリは、ADL 向上を目標とする場合、週 5 日以上且つ 2 単位（40 分）を最低限の提供量の基準として提唱している。

本研究は、これまで明らかとなっていなかった急性期病院からの転院・退院後のリハビリの提供実態を含め、リハビリと患者像との関連を分析したものであり、今後のリハビリの在り方について、有益な示唆を与える研究と考えられる。審査委員会では、本研究が博士（医科学）の学位論文にふさわしいと判断した。

（1，200 字以内）